

徳島市立学校の適正規模・適正配置に関するアンケート調査 ご協力のお願い

徳島市立学校適正規模・適正配置等検討委員会
徳島市教育委員会

皆様におかれましては、日頃より本市の学校運営及び教育行政にご理解ご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、徳島市教育委員会では、今後、急速な児童生徒数の減少が見込まれることや、学校施設の老朽化が深刻となっている状況下において、今後、どのようにして子どもたちにより良い教育環境を提供していくべきかをテーマに「徳島市立学校適正規模・適正配置（※）等検討委員会」を設置し、検討を進めているところです。

検討委員会には、学識経験者や学校長をはじめ、保護者の代表、地域の代表、公募委員など、多くの方々に参画いただいているところですが、学校の利用者である児童生徒やその保護者、教員や地域の皆様のお考えや思いを広くお聞きし参考とさせていただくことで、検討委員会での議論をより充実させることを目的として、このたび、関係者である皆様にアンケート調査へのご協力をお願いするものです。

調査は無記名であり、回答はすべて統計的に処理するため個人が特定されることはありません。また、他の目的には一切使用いたしません。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、回答にご協力いただけますようお願い申し上げます。

※学校の適正規模とは・・・

学校教育を行う上で、児童生徒の良好な教育環境の維持や教員の指導体制の充実に必要なクラス数や児童生徒数のことをいいます。

※学校の適正配置とは・・・

適正な学校規模を確保するために、校区の変更や学校の統合などで対応することを「学校の適正配置」といいます。

【記入上の注意】

- 1 回答いただく前に「参考資料」をご一読ください。
- 2 回答は、特に指定がなければ1問につき1つだけ選択してください。
- 3 回答は、一家族につき1回としていただきますようお願いします。
- 4 回答は、原則、インターネットで行っていただきます。6月20日（金）までに、次のURLまたは、右下の二次元コードからアクセスの上、ご入力ください。
※1の「参考資料」もこちらに掲載しています。

【URL】 <https://logoform.jp/form/fZa2/1059098>

- 5 紙の調査票での回答も可能です。記入済の回答用紙は、6月20日（金）までにお近くの支所、公民館、コミュニティセンターへご提出ください。

- 6 このアンケートに対するお問い合わせ先
徳島市教育委員会学校教育課 TEL (088) 621-5414



【参考資料】

1 学校の果たす役割について

小中学校は、児童生徒の能力を伸ばしつつ、社会的自立の基礎、国家・社会の形成者としての基本的資質を養うことを目的としています。

このため、学校では、単に教科等の知識や技能を習得させるだけではなく、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通して思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要になります。

そうした教育を十全に行うためには、一定の規模の児童生徒集団が確保されていることや経験年数、専門性、男女比等についてバランスのとれた教職員集団が配置されていることが望ましいものと考えられます。このようなことから、一定の学校規模を確保することが重要となります。

※文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（H27.1）」より

2 本市の状況について

(1) 児童生徒数の推移

少子化の進行に伴い、市内の児童生徒数は平成元年（1989年）から令和6年（2024年）の35年間で大きく減少しています。

また、国の将来推計人口※によると、今後25年間で0～14歳の年少人口は、さらに約40%減少すると見込まれています。

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より

平成元年（1989年）		令和6年（2024年）	
小学生	18,714人	小学生	11,228人（40.0%減少）
中学生	10,410人	中学生	5,476人（47.4%減少）

(2) 学校規模の現状と今後の想定

市内の小・中学校は、現状において1／3が「小規模校」であり、15年後には約半数、25年後には2／3が「小規模校」となる見通しです。

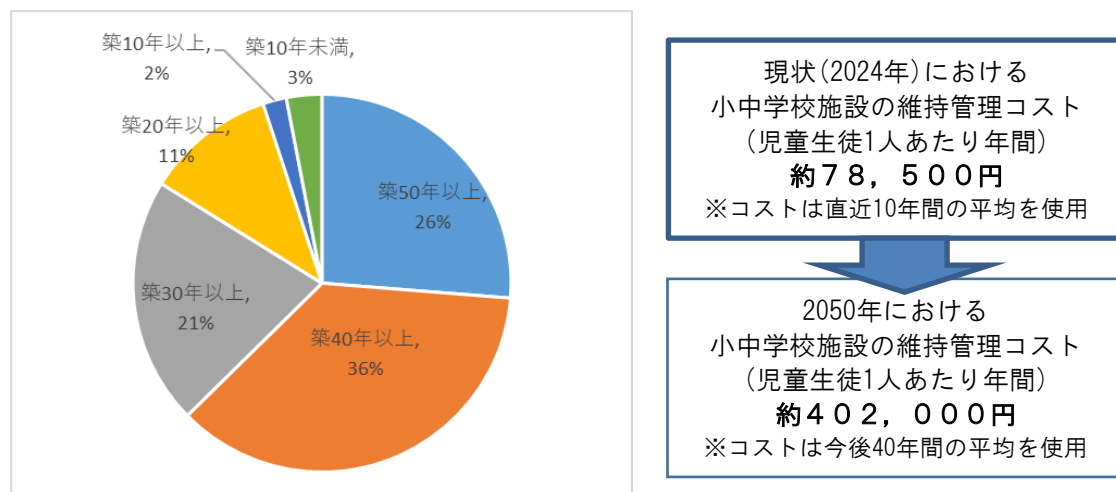
	規模	学級数	2024 年度	2040 年度	2050 年度
小学校	小規模校	11 学級以下	11 校	14 校	18 校
	標準規模校	12～18 学級	13 校	14 校	11 校
	大規模校	19 学級以上	6 校	2 校	1 校
中学校	小規模校	11 学級以下	6 校	9 校	11 校
	標準規模校	12～18 学級	6 校	6 校	4 校
	大規模校	19 学級以上	3 校	-	-

※標準規模は学校教育法施行規則によることとし、学級数には特別支援学級は含みません。

(3) 小中学校の校舎・体育館等の経過年数と学校施設の維持管理コスト

現在、本市の学校施設のうち、築30年以上の建物が全体の約83%を占めており、10年後には約95%へと、老朽化が一層深刻化することが見込まれています。

また、直近10年間（平成26年度から令和5年度まで）の学校施設コストの平均は年間約13.1億円でしたが、建設後50年で建て替えるという従来の維持・更新を今後も続けるとした場合、今後40年間の学校施設コストの平均は年間約38.4億円まで拡大する見込みであり、施設コストの削減には、学校規模の適正化による施設総量の縮減が必要です。



3 小規模校について

学校規模適正化の検討は児童生徒の教育環境をより良くする目的で行うべきものであり、学校統合を行うか、学校を残しつつ小規模校の良さを生かした学校づくりを行うかなど、活力ある学校づくりをどのように推進するかは地域の実情に応じたきめ細かな分析に基づく判断が必要となります。

また、検討の際は、教育環境の向上とコストの最適化を図ることが必要です。

※中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育の構築を目指して」（R3.1.26）より

【小規模校の主な特徴】

良さ	課題
- 一人ひとりに目が届きやすく、きめ細かな指導が行いやすい - 学校行事などで個別の活動機会を設定しやすい - 児童生徒相互の人間関係が深まりやすい - 異学年の縦の交流が生まれやすい	- 集団の中で多様な考え方に触れる機会や学び合い・切磋琢磨する機会が少なくなりやすい - 中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい - クラス替えが困難なため、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい

※文部科学省作成資料（中央教育審議会配付資料H20.12.2）をもとに作成

※回答にあたってのお願い※

こちらにお示した周辺情報を踏まえ、皆様が「将来にわたり、子どもたちのより良い教育環境の実現のために最もふさわしい」とお考えになる選択肢をご回答ください。

回答は、徳島市における小中学校の標準規模や適正化の検討対象とする学校規模等を定める際の参考とさせていただきますが、回答結果が、直接、学校の統廃合を決定するものではありません。